pal*system
生協パルシステム東京

2015年度

# 環境活動に関する報告書

パルシステム東京事業所などに再生可能エネルギーで発電した電力を供給する、那須野ヶ原小水力発電施設（栃木県）の見学会（7/30）

2009年度から2014年度までに組合員調査員から報告された、5科86種のチョウをまとめ「図鑑」として発行。世界に誇る市民科学としての実績を示した、東京のチョウモニタリングであり唯一無二の記録である

生活協同組合パルシステム東京

# ごあいさつ

生活協同組合 パルシステム東京
専務理事 辻　正一

パルシステム東京は、これまで脱原発社会の実現に向けて、組合員と役職員がさまざまな活動を通して、原発再稼働反対を広く社会にアピールしてきました。また、再生可能エネルギーを選択できる社会づくりは、脱原発の推進と両輪で進めています。子会社㈱うなかみの大地での新電力事業をパルシステムグループ全体に拡大するため、㈱パルシステム電力に事業移譲しました。パルシステムの強みである産直産地等とのネットワークを活かした電源開発や、地域分散型のエネルギーづくりを進め、組合員への電力供給にチャレンジしていきます。

さらに、石けんなどの環境配慮型商品の利用普及を入り口に、健康と環境保全は一体であることを伝え続けています。近年、マイクロプラスチックによる海洋汚染は深刻な状態で、有害化学物質の削減運動を広げなければいけないと考えております。

これらの活動も含め、2015年度の環境活動をまとめました。パルシステム東京が取り組んできたさまざまな活動について、みなさまの忌憚のないご意見をいただければと思います。寄せられた意見を真摯に受け止めて、地球規模ですすむ環境問題に取り組んでいきます。

## パルシステム東京　環境方針（抜粋）

生活協同組合パルシステム東京は、多岐にわたる事業活動が環境に及ぼす影響を軽減するため、環境方針を策定し、適切な目的・目標を設定し、定期的に見直しを行いながら改善に努めています。

1. 再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。
2. 脱原発社会実現の為の運動に取り組みます。
3. $CO_2$排出総量の削減に取り組みます。
4. くらし方の見直し運動を組合員参加で広げます。
5. 環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます。
6. 森林を守る運動を進めます。
7. 生物多様性の保全に取り組みます。
8. 日本の食料自給率向上に取り組みます。

以上の活動をすすめるため、全役職員が環境方針を理解し、行動できるよう周知徹底を図ります。環境方針はパルシステム東京内外に広く開示します。

1999年10月28日　制定
2013年4月1日　改定

生活協同組合　パルシステム東京
専務理事　辻　正一

## CONTENTS

2 | ごあいさつ　目次
3 | エネルギー政策と新電力
4 | 新電力事業の経過
5 | 脱原発運動の推進・パルシステム東京エネルギー政策
6 | 事業や活動と環境
7 | 地球温暖化を防ぐために
事業活動で排出する$CO_2$を減らす
車両燃料・ガス・電気・水・ドライアイス・OA用紙の使用量
9 | 組合員に省エネのすすめ
家庭の省エネ診断ほか
10 | くらしの中の有害化学物質を減らす
石けんの利用普及の取り組み、石けんの供給実績
組合員向け学習会の開催ほか
11 | 資源を大切にしてゴミを減らす
リユースびん・リサイクル品4種・飲料用紙パックの回収率
12 | 廃棄物削減の取り組み
廃棄物量の推移・容リ法改正学習会ほか
13 | 生物多様性保全の取り組み
生き物モニタリング調査・東京の緑を守る
「侵略的外来種」の駆除活動 ほか
14 | 森林保全の取り組み　食料自給率の向上
15 | 環境保全とパルシステムの商品
16 ～ 19 | 2015年度環境活動所見書

# エネルギー政策と新電力

エネルギー政策の策定の後、電気の自由化を見据え、2013年4月、パルシステム東京子会社㈱うなかみの大地に新電力事業部門を設置してから2年が経過しました。2015年秋から一般企業の新電力事業への参入が相次ぎ、マスコミを利用したコマーシャル競争が繰り広げられました。

しかし、パルシステム東京では、どんどん使えば安くなるような電気をめざしているわけではありません。安全で安心、そして電源地域に雇用や収入を確保できる共生型の関係作りを目標にしてきました。

また、再生可能エネルギーへのシフトは、前提として省エネをすすめることが大切であり、たくさんいただいたお問い合わせにも、そのようにご説明してきました。組合員の理解をすすめエネルギー政策を具現化するべく、2015年度も活動を強めました。

2015年11月には、パルシステムグループからの要請を受けて、今後のパルシステムグループ生協の各組合員に再生可能エネルギーによる電気を供給するために、パルシステム東京の子会社、㈱うなかみの大地の新電力事業部門のみをパルシステム連合会子会社㈱エコ・サポートに移譲することを理事会で決定しました。

2016年3月には、㈱エコ・サポートを㈱パルシステム電力と名称変更し、今後のパルシステムグループの新電力供給を担う子会社として新規スタートを切りました。

しかし、再生可能エネルギーの総量が思うように伸びないなか、パルシステム電力の4月からの再生可能エネルギーの供給には間に合わず、2016年10月から供給予定となりました。

## 2015年度の取り組み ～持続可能な社会の構築に向けて～

●2015年5月15日、金子　勝氏（慶応義塾大学経済学部教授）を講師にお迎えし「新電力事業2周年記念講演会」を開催、84人の参加がありました。地域分散型のエネルギー政策の推進と、再生可能エネルギーの推進こそが、日本の経済の活性化を呼び込むものであるとの考え方をしめされました。生協が切り開いた産直事業を高く評価するとともに、新電力事業への取り組みについても、評価と期待を頂きました。

新電力事業2周年記念講演会

●2015年6月をもって新電力推進の役割を担った、「エネルギー政策作業部会」を終了しました。新年度、新設するエネルギー政策推進のための会議体に、役割を移行しました。

●2015年7月30日「那須野ヶ原小水力発電施設見学会」を開催し、24人が参加しました。2016年度からの、電力小売自由化に伴う組合員への電力供給の件をはじめ、新電力に対する質問や要望が多数あり、組合員の期待と関心が高いことがわかりました。

那須野ヶ原小水力発電施設見学会

●2015年8月21日、国際協力NPOソーラーネットの協力により、「太陽光パネルを手作りしよう！」を埼玉県小川町で開催しました。15人の参加があり、ほとんど経験のない組合員でしたが、夕刻までに2枚の太陽光パネルを作成しました。作業後にはチャドから、太陽光パネルの技術研修に来日していた、チャド共和国のみなさんの訪問を受け、3ヶ国語での交流を行いました。
でき上がったパネルは、「NGOブリッジズ・フォー・ネパール」に託し、ネパール大地震で被災した方々の支援に活用していただくことになりました。

●2015年度地球温暖化防止の取り組みのための、「エネルギー政策環境対策会議」を新規で立ち上げ、各部署間での情報共有やエネルギー政策の1つである$CO_2$削減の具体的な推進を行いました。

●「エネルギー政策・出前学習会」を4委員会が開催しました。狛江センターでは、センター職員を対象に新電力学習会を開始しました。

●2015年11月5、6日、「地域が元気になる脱温暖化全国大会in桐生～地方創生・まちや暮らしの未来を創る～」に役職員が参加。パルシステム東京のエネルギー政策と新電力事業について出展し、説明を行いました。

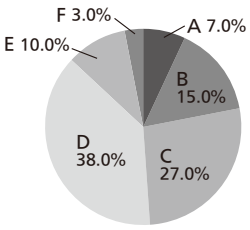
太陽光パネルを手作りしよう！

## 第２回新電力アンケートを実施

2015年５月25日週から、電力の自由化に伴う組合員への再生可能エネルギーの意識調査を目標に「新電力アンケート」を全組合員むけに実施し、６月末の締め切りまでに8,300枚の回答と、多くのお問い合わせ電話を頂きました。

福島第１原発事故以降、組合員の関心の高さが感じられる内容となっており、特徴として多少高くても再生可能エネルギーを購入したいとの意見が多くありました。

購入希望電源の傾向




A.原発電力を含む安い電気
B.原発電力でない電気（石炭、天然ガスなどは入る）
C.再生可能エネルギーによる電気
D.電気使用ピーク時の節電で、電気代が安くなる電気
E.現状の電力会社と契約を継続
F.その他

### 2015年度　㈱うなかみの大地　取扱量実績

単位（kWh）

| 種類別電源量 | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| バイオマス発電（2,567kW） | 2,547,493 | 3,101,022 | 1,832,893 | 1,640,524 | 9,121,932 |
| 小水力発電（672kW） | 965,124 | 733,544 | 678,718 | 677,269 | 3,054,655 |
| 太陽光発電（1,167kW） | 372,597 | 305,586 | 221,922 | 258,114 | 1,158,219 |
| 化石燃料（東電など他社融通） | 1,272,264 | 1,149,694 | 1,450,466 | 1,611,053 | 5,483,477 |
| 総仕入れ電力量 | 5,157,478 | 5,289,846 | 4,183,999 | 4,186,960 | 18,818,283 |
| パルG総電力供給量 | 3,469,430 | 4,244,948 | 3,574,601 | 3,497,611 | 14,786,590 |
| 余剰売却 | 1,399,826 | 752,985 | 359,891 | 408,231 | 2,920,933 |
| その他＋ロス | 288,222 | 291,913 | 249,507 | 281,118 | 1,110,760 |

■供給事業所数　36事業所
（パルシステム東京、千葉、神奈川、埼玉、パル・ミート、パルブレッド）
■総電力供給量14,786,590kWh（前年比114%）
■供給事業所（総契約電力）合計4,248kW
■再エネ電源　合計4,406kW（前年比130%）

■再エネ比率

**66.9%**
**（前年比84%）**

日本の再エネ割合
**4.7%**　出典：電気事業連合「電源別発電量構成比」

### 再エネ率が低下したのは…

再生可能エネルギーのメイン電源である（株）山形グリーンパワーが、バイオマス発電機器トラブルや１カ月に及ぶ法定点検等で、発電日数が減りました。

さらに、他社新電力から買い取りしている発電所の変更などにより、再生可能エネルギー量が減少したため再エネ率が低下しました。

### エネルギー政策と新電力事業の経過

| | |
|---|---|
| 2011年 | ・エネルギー政策を理事会にて承認 |
| 2012年 | ・エネルギー政策作業部会の設置『食糧も産直・電気も産直』の考え方で地域間連携を進めることやエネルギー政策に基づく脱原発運動検討委員会の設置を決定<br>・新電力事業設立を検討し、子会社㈱うなかみの大地が新電力の届出、経済産業省が承認 |
| 2013年 | ・山形グリーンパワーのバイオマス発電をメイン電源にして新電力事業を開始し、17事業所を再生可能エネルギーに転換（再エネ率59.2%）<br>・小水力発電や太陽光発電施設へ組合員交流の開始 |
| 2014年 | ・新電力事業設立１周年記念シンポジウム（発電産地、京都大学　諸富徹教授）<br>・㈱うなかみの大地による電力供給31事業所（再エネ率79.3%）<br>・小水力・太陽光発電等の再生可能エネルギー電源施設の見学と交流の実施 |
| 2015年 | ・「産直でんき」を商標登録<br>・新電力事業設立２周年講演会　慶應義塾大学　金子勝教授<br>・小水力・太陽光発電等の再生可能エネルギー電源施設の見学と交流の実施<br>・電力自由化に向けたアンケート調査を全組合員向けに実施　電力供給36事業所（再エネ率66.9%）<br>**・理事会にて、パルシステム連合会子会社への新電力事業の移譲方針を決定** |

### 電力供給にむけた2017年度までの主なスケジュール

| | |
|---|---|
| 2015年　1月～ | ・パルシステム新電力供給準備。チラシ配付及びホームページで進捗状況の報告 |
| 2016年　5月～10月 | ・全組合員にチラシ配付。申し込み受付スタート<br>・パルシステム東京にて再生可能エネルギーによる電力を供給開始予定。 |
| 2017年　4月～ | ・グループ他生協への展開準備 |

# 脱原発運動の推進

## 他団体と連携して、原発の再稼働や輸出に反対！

原発がいったん苛酷事故を起こすと、「食べもの・地球環境・人」に甚大な被害をもたらします。しかし政府は、原発の再稼働、核燃料サイクルの推進、原発輸出をすすめようとしています。

「六ヶ所再処理工場に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク」（阻止ネット）と集会を開催（4/12、9/16）したほか、さようなら原発1000万人アクションの集会（5/31、9/23、3/26）に参加。組合員・役職員がともに、脱原発の意思表示をしました。

## 原発再稼働やエネルギー計画への意見書提出

- 四国電力㈱伊方発電所３号機の発電用原子炉設置変更許可申請書に関する審査書案に対する意見書（原子力規制委員会、6/17）
- 長期エネルギー需給見通し策定に対する意見書（資源エネルギー庁、6/26）
- 九州電力㈱川内原子力発電所１号機の再稼働に反対（内閣総理大臣、8/19）
- 四国電力㈱伊方発電所３号機の再稼働に対する意見書（原子力規制委員会委員長、11/26）
- 日印原子力協定締結の原則合意に反対（内閣総理大臣・外務大臣、1/15）
- 高浜原子力発電所３、４号機の再稼働に反対する意見書（原子力規制委員会委員長・福井県知事、1/22）

## 〈パルシステム東京エネルギー政策〉

パルシステム東京は、『「食べもの」「地球環境」「人」を大切にした「社会」をつくります。』を理念とし、「六ヶ所再処理工場の本格稼働の中止を求める運動」などさまざまな活動をすすめてきています。

2011年12月に、策定されたエネルギー政策は、３つの柱から、持続可能な社会をめざし、地域社会の再構築を支援し、自然の力を最大限に生かす再生可能エネルギーへの転換をすすめています。

### 1.生協自らが消費者として選択する

❶地球温暖化防止を大きな目標に掲げ、省エネルギーをすすめ$CO_2$と温室効果ガスを削減します。
❷脱原発の立場で再生可能エネルギーを選択し、将来的には自給率100%をめざします。

### 2.生協自らが事業者として行う

❶地球温暖化防止をめざし、$CO_2$を削減し、省資源、省エネルギー型の事業を行います。
❷生協事業の使用電力を再生可能エネルギーに転換します。
❸環境に配慮し、再生可能エネルギーを活用した生産や輸送をコンセプトにした新たな商品開発を実現します。
❹組合員の家庭における再生可能エネルギーの推進や$CO_2$削減を実現します。
❺生産から消費、廃棄にいたるエネルギーのプロセスに総合的に関与し、環境負荷を低減する具体的な事業モデルに取り組みます。
❻地域社会や生産者と連携し、安全で生産コストの安い再生可能エネルギーに効率よく転換する仕組みづくりを支援します。
❼最新エネルギー情報の収集と調査に努め、事業への有効な導入の検討を行ないます。

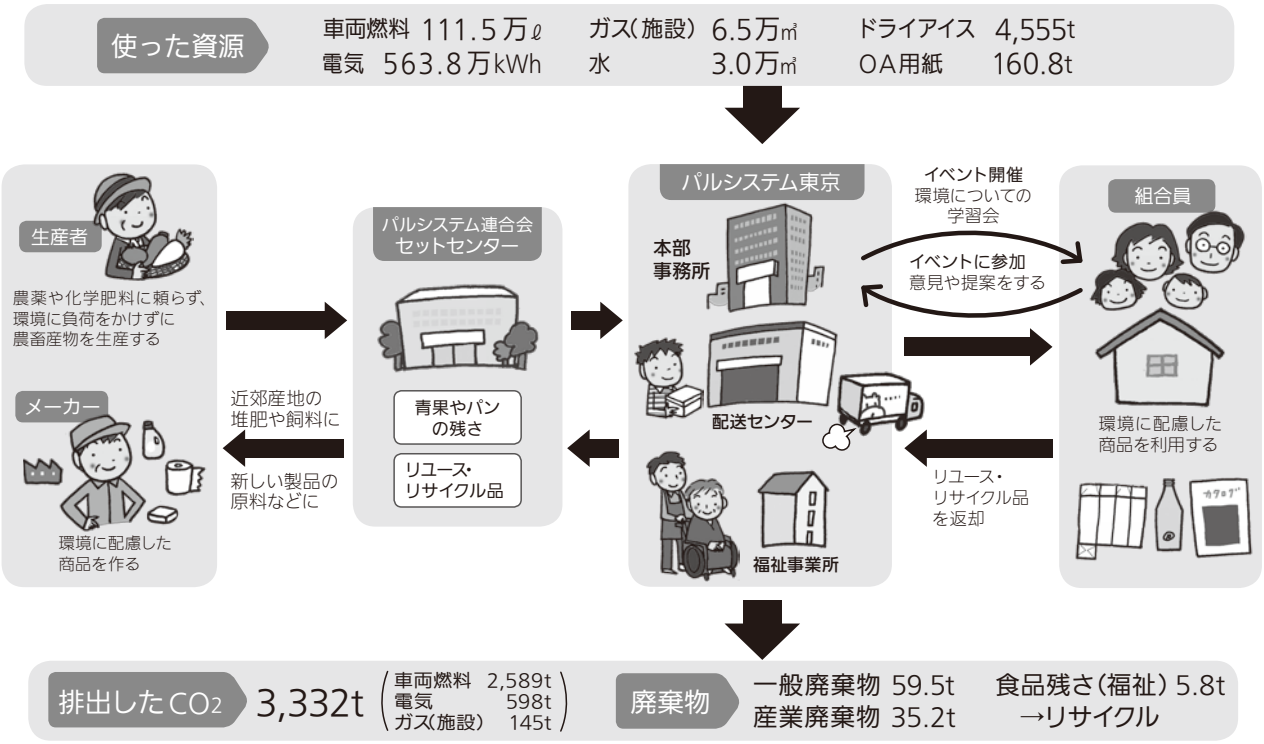
### 3.生協自ら地域・社会に運動をおこす

❶生産者や社会へ働きかけ再生可能エネルギーによる日本のエネルギー自給率の向上を率先してすすめます。
❷国のエネルギー政策の転換をめざし、国や自治体に対し情報公開の要求や政策提言を行ない、安全性、経済性の観点からも原子力発電の停止を求めます。
❸確実かつ有効な情報等をわかりやすく提供し、地域社会や家庭での省エネ活動支援や暮らし方の見直し提案を広げます。

# 事業や活動と環境

パルシステム東京は、次世代へつなぐ持続可能な社会を作るため、環境方針に沿って目標を設定し、エネルギーや資源を節約し$CO_2$や廃棄物の削減に取り組んでいます。

環境活動の評価は専務理事の諮問機関である環境監査委員会（組合員、有識者、学識経験者）で、年４回実施しています（環境監査委員の所見は16～19ページ）。




※詳細は7、8、11、12ページ

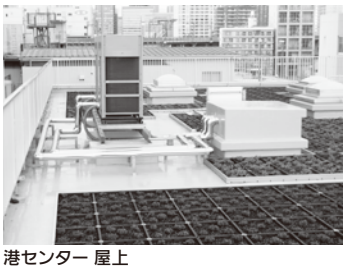
※上記以外に車両の排気ガス、冷凍・冷蔵庫のフロンガス、ドライアイスなどを排出しています。

## 環境配慮設備

■「フロン排出抑制法」の施行に伴い特定フロンガスＲ22を使用している冷凍・冷蔵庫などを、Ｒ410Ａ使用機器に順次変更しています。R410Aはオゾン破壊係数が0（ゼロ）で、代替フロンＲ404Ａより地球温暖化への影響が少ないものです。インバーターも搭載されており、消費電力の削減も期待できます。

■倉庫照明に水銀灯を使用している一部の事業所で、LED照明への切り替えをすすめました。また、LED照明は事務所、廊下、冷凍・冷蔵庫等にも広げました。

**大田センター 雨水タンク**
集まった雨水は、トイレの洗浄や洗車、散水などに利用



**港センター 屋上**
センター屋上の太陽光を取り入れる天窓や緑化設備。エアコンはガスから電気に

**多摩センター 倉庫のLED照明**
冷凍・冷蔵庫の照明をLEDに

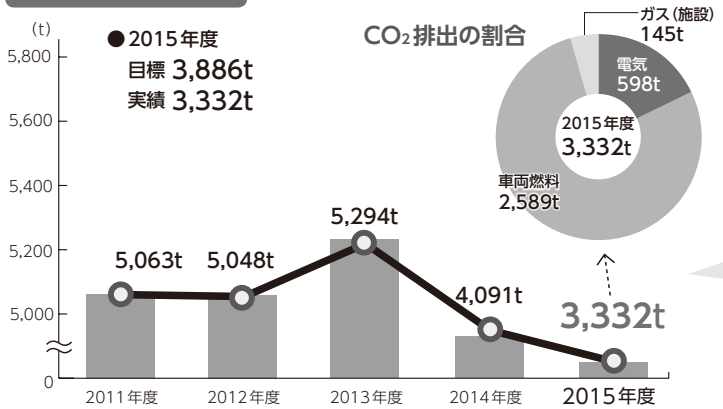
# 地球温暖化を防ぐために

## 事業活動で排出する$CO_2$排出量の削減に取り組みます

2015年度は$CO_2$排出量を3,886 t 以内の、前年度比95%に抑える目標をたてました。結果は**3,332tの排出量**となり、目標より554t多く削減できました(**前年比85.7%**)。

事業で使用する電力を再生可能エネルギー中心に切り替えた結果が、数字として表れました。

### $CO_2$排出量の推移 (2011年度～2015年度)




**再生可能エネルギーの利用拡大で大幅削減**

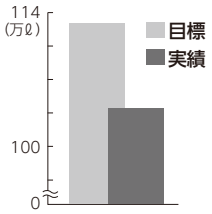
環境方針にそって再生可能エネルギー拡大をすすめた結果、2014年度の再エネ率は79.3%となりました。このため2015年度の電気$CO_2$実排出係数が、2014年度の1/2になり(0.246kg-$CO_2$/kWh→0.106kg-$CO_2$/kWh)、$CO_2$排出量の大幅削減につながりました。

一方、組合員数の増加に伴い、車両燃料の使用量は増加が続いています。配送ルートの効率化など、引き続き使用量の削減を検討していきます。

※東電の電力を使用すると、実排出係数は0.505kg-$CO_2$/kWh

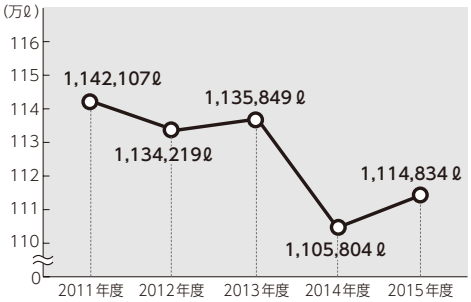
### 車両燃料の使用量(ガソリン換算)

●2015年度
目標 1,138,979ℓ
実績 1,114,834ℓ




$CO_2$換算 2,589t
排出係数:0.002322t

●車両燃料の使用量の推移



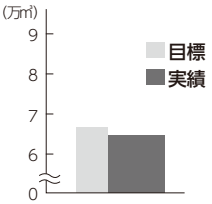

**ドライブレコーダーの導入でエコドライブを徹底**

■配送中の事故・違反に備え、状況を確認する手段として全車両にドライブレコーダーを搭載しました。事故対策とともに、配送員が撮られていることを意識するため、自然に安全運転・エコドライブが身に付き、燃費削減が期待できます。

■池尻センターで配送支援カーナビの実験導入を実施しました。配送員が代わってもスムーズな配送が可能になり、燃費削減につながります。

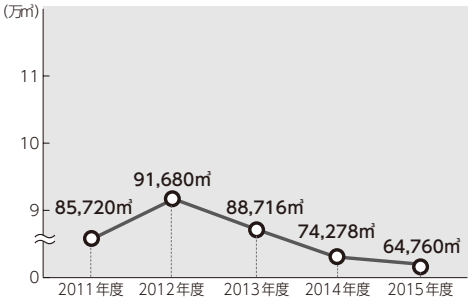
### ガス(施設)の使用量(都市ガス換算)

●2015年度
目標 66,850㎥
実績 64,760㎥




$CO_2$換算 145t
排出係数:0.00224t

●ガス(施設)使用量の推移



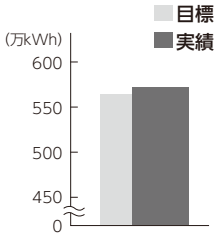

**入浴サービスでは地道な省エネ対策を**

■江戸川センターのガス式エアコンを、電気式に変更しました。これにより再生可能エネルギーの利用拡大と、環境負荷の低いフロンへの切り替えがすすみました。今後は大田・東村山・府中センターも順次変更します。

■福祉事業所の利用者増加に伴い、入浴サービスでのガス使用量が増えました。シャワー等からお湯を出し続けない、湯船にお湯を入れたらすぐ入浴を開始するなどを徹底しました。
配送センターでの夏場のシャワー使用についても、同様の注意喚起をしました。

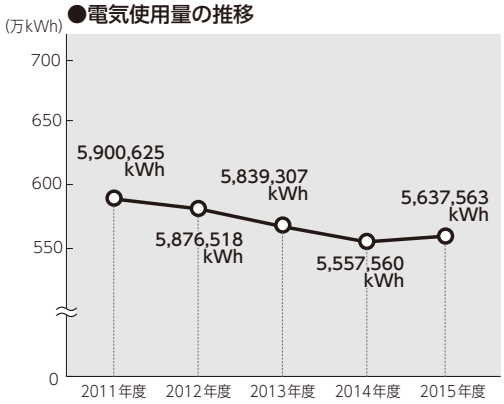
## 電気の使用量

●2015年度
目標 5,557,560kWh
実績 5,637,563kWh




$CO_2$換算 598t
実排出係数:0.000106t
※再エネを利用しない場合、$CO_2$排出量は2,847tになります。

●電気使用量の推移




### 冷凍・冷蔵庫用のLEDを導入

■全事業所で残業の抑制や、こまめな消灯は徹底されています。しかし、夏季・冬季のエアコンや加湿器の使用、少人数の土曜日出勤による使用を抑えることが難しく、目標達成には至りませんでした。

■LED照明の使用を、事務所以外の冷凍・冷蔵庫に広げました(今までのLEDは冷凍・冷蔵庫には向いていなかったため)。

■多摩、東村山2センターの冷凍・冷蔵庫を、より環境負荷の低いフロンガスR410A使用機器に替えました。インバーター搭載の最新機器で、電気使用量の削減が期待できます。
今後も空調機器をガスから電気に切り替えていくため、電気使用量は増加傾向になります。しかし、特定フロンガスR22を使用しているセンターの機器を、最新機器に切り替え、電気使用量削減に取り組みます。

配送センターの
再生可能エネルギー発電状況(年)

大田センター ……2,766kWh
多摩センター
(自家発電用) ……2,856kWh
江戸川センター ……1,927kWh

■発電した電気は事務所や廊下の照明等に使用しています。修理した大田センターの太陽光発電も順調に稼働しています。

memo

**フロンガス漏えい量**

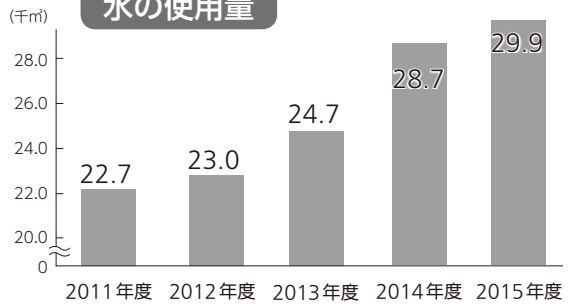
フロンガス R404A : 70.56t-$CO_2$
フロンガス R22 : 84.73t-$CO_2$
報告義務の対象となる算定漏えい量1,000t-$CO_2$以上を超えなかったため今年度は報告が不要となりました。引き続き、定期点検を行い漏えいが起きる前に修理を行って、算定漏えい量を1,000t-$CO_2$以下に抑えます。

### 事業所での省エネ対策の例

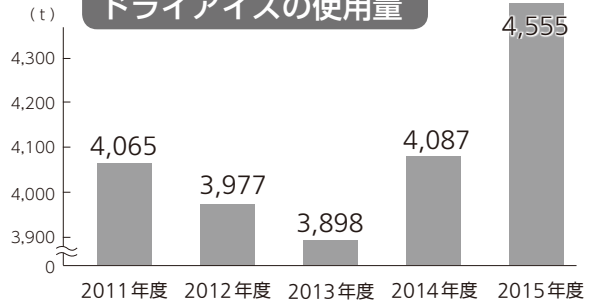
細分化スイッチで節電
(八王子センター)

導入された電気自動車
(多摩センター)

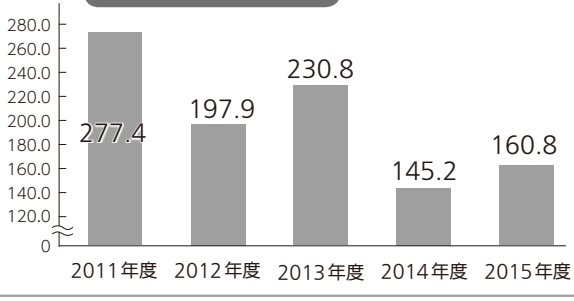
## 水の使用量




## ドライアイスの使用量




## OA用紙発注量




**■水の使用量**
福祉事業所の利用者増加や、センターでの夏場のシャワー使用で使用量が増えました。

**■ドライアイスの使用量**
夏場に行った冷凍商品の解凍ゼロ運動に伴い増加しました。残ったドライアイスは翌日に使用して発注数を抑えました。

**■OA用紙の発注量**
増税前に大量購入した在庫分を使いきったため、発注が増えました。組合員へ配付する印刷物を両面印刷にするなどで、使用枚数削減に取り組みましたが、増加しました。

# 組合員に省エネのすすめ

原発に頼らないくらしを実現するには、再生可能エネルギーで発電した電力を使用するとともに、日々のくらしの中で省エネを心掛けることが大切です。

## 家庭の省エネ診断

東京都認定「家庭の省エネ診断員」の資格をもつ組合員アドバイザー*が組合員宅を訪問し、それぞれにあった省エネアドバイスを行っています。

各家庭での省エネ意識は定着しつつあるようですが、電気・ガス代の値上がりで「光熱費が思うように下がらない」という声も。組合員一人ひとりの経験が、多くの組合員に役立つ情報につながります。今後も積極的な参加のお願いと、情報提供に努めていきます。

●訪問診断42件
（2015年4月～2016年3月）

●省エネアドバイザー
登録48名（2016年3月）

＊パルシステム東京は「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」の統括団体として、組合員アドバイザーを養成しています。

## 「省エネ講座」の開催

組合員対象の省エネ出前講座を開催するほか、省エネアドバイザーを講師として、地域の環境イベントに派遣し、省エネ講座や省エネアドバイスを行っています。

- 「パルシステム東京家庭の省エネアドバイス」のブースを出展（「地球環境フェア2015」足立区）
- 委員会の省エネ講座へ講師派遣
- 地域で省エネ講座（府中市、中央区）
- 省エネアドバイザー研修（空調機器体験見学会／新宿フーハ東京）

省エネアドバイザーが電気代節約のコツをアドバイス（家計活動委員会、6/19）

## パルシステム東京WEB版「エコライフチェック」（2016年3月18日スタート）

2014年度末で終了したエコアクションカレンダーの利用者546名へ、新規開発したエコライフチェックの開設案内をメール送信にてお知らせしました。週刊『WITH YOU』及びホームページでの掲載などで一般組合員への広報を行い、エコライフチェックの利用呼びかけの案内を掲載しました（登録34名）。

エコライフチェックは入力したリユース・リサイクル数量、水や光熱費の記録をもとに$CO_2$排出量が把握でき、月次でのグラフ化や前年比較などの表示機能も備えています。

**パルシステム東京ホームページ　http://www.palsystem-tokyo.coop/**

## 環境キャンペーン

**いま、私たちにできることからはじめましょう！**

～持続可能な社会への思いを持って～

有限な世界で無限な成長は不可能であり、これまでの経済成長最優先の社会は、物理的、生態学的な限界だといわれています。

今年度も持続可能性（サステナビリティ）を目標に、脱原発・新電力事業による再生可能エネルギーへのシフトをさらに拡大し、将来の世代に環境負荷を押し付けることなく、世代間責任をはたすために環境キャンペーンに取り組みました。

### 環境企画開催と環境活動支援

**組合員による二酸化窒素（$NO_2$）測定**

●6月5日（木）～6月6日（金）測定カプセル　**申込数866　回収数765　回収率88.3%**

**石けん関連商品サンプルの配付**

委員会企画や地域活動で、石けんサンプル、ミニリーフレット、アンケートなどを配付。
サンプル注文数　**167委員会　20,465点**

**赤ちゃん石けんプレゼント**

赤ちゃんが誕生した組合員やその家族に、石けん商品をプレゼントする。**応募数　544人**

**環境出前講座への講師派遣（通年）**

●石けん講座（❶石けんについての基本知識 ❷石けんの上手な使い方 ❸自然派おそうじ　18企画（13委員会、3センター、供給長会議、営業長会議）
●省エネ講座　14企画（14委員会）
●エネルギー政策講座
（❶エネルギー政策 ❷新電力事業の取り組み）
10企画（9委員会、1センター）

**合計　42企画　参加455人**

石けん学習会（板橋センター）

# くらしの中の有害化学物質を減らす

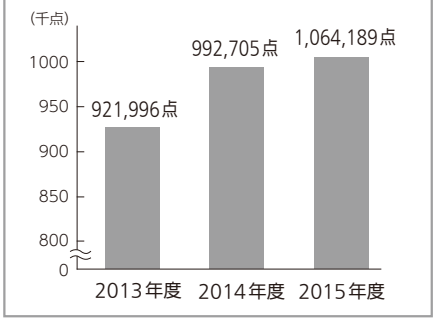
石けんなど環境に配慮した商品を広げることが、くらしの中から有害な化学物質を減らすことにつながります。専門家などからの正確な情報を提供しながら、環境を守ることが人の健康を守ることになることを継続的に組合員に伝えています。

## 石けんの利用普及の取り組み

石けんの利用普及はマスコミによるイメージコマーシャルの影響か、なかなか広がりにくいのが現状です。なぜパルシステムが石けんのみを供給しているのかを、できるだけ多くの組合員に新しい気持ちで、お伝えすることが大切だと思いました。石けん利用率だけでなく、供給点数などもチラシや声かけ等により向上を目指したいと思います。

チャレンジ企画などが石けんに興味を持つきっかけになればと考え、今年度は石けん工場の見学や独自の石けん歯磨きプレゼント企画などにも取り組みました。「被害者にも加害者にもならないくらし」を選んでいただくため、できるだけの情報提供を行う必要があると考えます。

### 石けんの供給実績




## 組合員に石けんのよさを伝える企画

### 石けん工場見学会

夏休み親子企画

松山油脂㈱河口湖工場の親子見学会を実施。清潔で、手作り感あふれる工場と、石けん素地を使った子どもの富士山石けんづくり。バスの中では石けんのDVDやクイズで、楽しみました。パルシステム連合会との連携企画。（7/29、26人参加／パルシステム東京18人）

### 銀座の美容室でシャンプー＆ブロー

チャレンジ企画

華やかな街、銀座のすてきな美容室にも、石けんシャンプーが置かれていました。安全なシャンプーを使う、プロ美容師によるシャンプー＆ブロー体験。先入観のない、石けんの良さを見つめた技術により、洗い上がりがしなやかに肌にも環境にもやさしい体験となりました（9/29、参加30人）

シャボン玉月間ポスター

### 有害化学物質削減のための２回連続講座

プラスチック容器や合成洗剤など身近にある化学物質が、人の健康や環境に与える影響と、恐るべき汚染状況をわかりやすく解説。講師は有害化学物質の吸着と再汚染のメカニズムを実証された東京農工大学の高田秀重教授。

①プラスチックが媒介する有害化学物質の海洋生物の曝露と移行（6/20、参加33人）
②内分泌かく乱物質と合成洗剤（7/18　参加50人）

### せっけん運動ネットワークの取り組み

- 4月24日と25日シャボン玉フォーラムin大分が「しらしんけん！みんなの地球を守ろう～自然といのちとの共生～」のテーマで開催され、組合員役職員８名が参加しました。４名の組合員の参加レポートをむすび６月号に掲載しました。
- 7月はシャボン玉月間。「求む！せっけん生活！～水は循環しています。」のテーマで作成したポスターを委員会に配付し企画等で活用しました。全事業所へも配付し、掲示しました。
- 10月17日せっけん運動ネットワーク第２回定期総会がパルシステム新宿本部にて開催され、基調講演は中地重晴氏（有害化学物質削減ネットワーク）による「化学物質管理の動向」でした。
- 行政行動は、南部環境委員会が大田区長、環境・シャボンの会委員会が清瀬市長、東村山センター地域活動会議が東村山市長に要請行動を行いました。

# 資源を大切にしてゴミを減らす

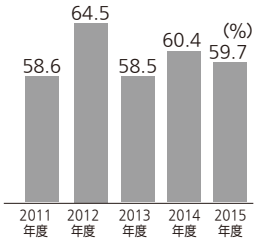
優先順位として、まずめざすのは、リデュース（発生抑制）・リユース（再利用）によって、ゴミを増やさない暮らし方に転換していく「２Ｒ社会」です。

その上で、環境に負荷をかけない資源回収とリサイクル（再生使用）であれば取り組む、「３Ｒの促進社会」であることが大切です。

## リユース・リサイクルの取り組み

### リユースびん回収率

●2015年度
目標 62.0%
実績 59.7%



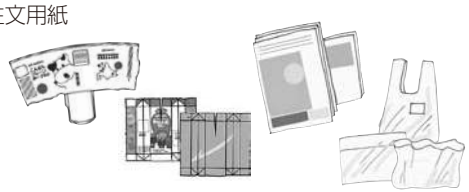

**回収率が低いびんの認知度アップを目指す**

リユースびんの種類の増加に、組合員への広報が追いつきません。今後は新規加入の際にもていねいに説明するとともに、回収率の低い200mlびん（ドレッシング等）や720mlびん（ワイン等）の認知度アップに努めます。

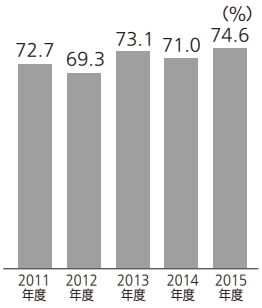
配送担当者の声掛かけやチラシによる広報、組合員活動との連携。環境キャンペーンでは「びん返してねシール」を、当該商品に153,300枚貼附しました。

### リサイクル品４種の回収率

ＡＢパック・ヨーグルトカップ（大）、資源プラスチック
商品カタログ、注文用紙



●2015年度
目標 72.0%
実績 74.6%



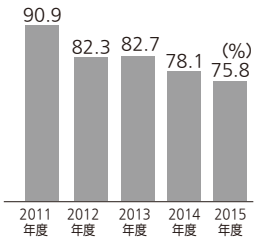

**商品カタログの回収率がアップ**

近年、減少傾向にある商品カタログの回収率回復のため、グループ生協の60事業所でカタログ回収率向上の取り組みを行いました（取り組み期間:7、8、9月）。

府中センター91.4%、 八王子センター82.8%と高い回収率のセンターがある一方、60%台の事業所もありました。引き続きリサイクル品の回収率向上に取り組みます。

### 飲料用紙パックの回収率

●2015年度
実績 75.8%




**止まらない回収率の低下**

飲料用紙パックはリサイクル品の中でも、比較的回収率が高い方ですが、回収率は年ごとに下降しています。回収量の減少は、リサイクル品のトイレットペーパーやティッシュ生産の原料不足になります。組合員へ回収率アップの呼びかけを強化する必要があったため、8/3回・12/2、3回のカタログに入るチラシの裏面を、リユースびん・リサイクル品の広報に活用し、組合員に配布しました。

その他の回収率　たまごパック　86.3%（前年実績 88.5%）
お料理セットトレー　53.4%（前年実績 43.9%）
米袋　24.7%
（2015年4月から回収スタート）

**回収率アップの継続的な取り組みを**

■商品カタログ、注文用紙の回収率は、各配送センターの集中的な取り組みが功を奏し、前年より上昇しました。しかし、それ以外の品目については、減少傾向が続いています。特にABパック、資源プラスチック、ヨーグルトカップなどは、50%をきっています。回収品目を周知徹底すること、回収されたものがどうリサイクルされるかなど、回収に協力したくなるような広報、呼びかけをさらに強化することが、次年度の課題として残りました。

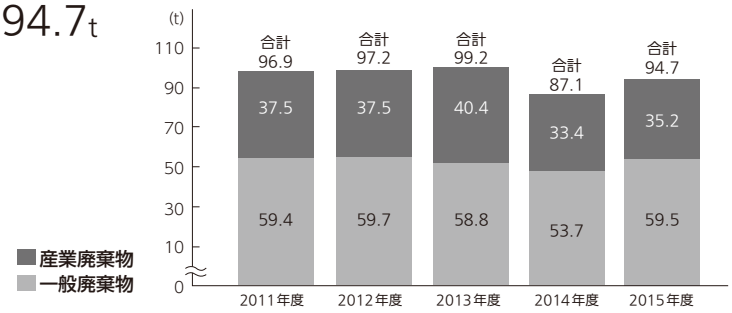
■リユースびんについても、回収率が60%をきりました。岡山大学と協働で新規組合員にヒアリングを行うことや、WEBを活用したアンケートの実施を計画しています。

## 廃棄物削減の取り組み

事業で出る廃棄物についても同じように、リデュース、リユース、リサイクルの考え方を基本にしています。今後は福祉事業所の進展で増える、食品残さへの対応が大きな課題です。

### 廃棄物量の推移

●2015年度
実績　94.7t




■廃棄物の量は、配送センターについては大きな変化はなかったものの、デイサービス「府中陽だまり」、保育園「ばる★キッズ」の本格稼働で大幅な増加となりました。今年度は手探り状態でしたが、来年度からは本格的な削減策に取り組みます。
府中陽だまり：2014年度　合計　0.455 t
（保育園含む）2015年度　合計　4.688 t

■各福祉事業所から排出される食品残さは、飼料用としてリサイクル業者にわたします。また、食品残さが出ないよう計画的に献立を考え、ムダな発注を避けました。

＊リサイクル食品残さ（中野・第二中野・府中陽だまり）
2014年度4.6 t
2015年度5.8 t（増加分は府中陽だまり）

## 循環型社会のしくみをつくるために

今、日本で出されるゴミのうち、約65%は家庭から出る生活ゴミ。その半分以上が容器包装といわれます。一人ひとりがくらし方を見直し、ゴミを減らすきっかけとなる学習会や見学会を開催しました。

### 「緊急集会！どうなっているの？　容リ法改正」

改正案が提案されないまま４年が経過する「容器包装リサイクル法」の現状を、「容器包装の３Rをすすめる全国ネットワーク」副運営委員長の中井八千代氏から解説いただきました。

使い捨てプラスチックボトルを使用している企業やそれを選択している消費者が負担するように、処理費用を商品価格に入れ込む拡大生産者責任の徹底が、廃棄物削減の切り札になることを改めて確認。監督官庁への働きかけを検討するよい機会になりました。（6/23、参加24人）

パルシステム東京では、行政取り組みとして自治体の回収費用を軽減するために、目黒区と大田区の組合員が地方自治体に国への意見書提出を求める請願・陳情を行いました。

また、これまで１年以上開催されなかった合同審議会が2015年11月から再開されました。「超党派で国会が採択した、容リ法の改正」論議が、４年間進展しなかったことに、改めて国会でも質問がありました。使った人がリサイクル費用を負担する受益者負担の原則が、廃棄物削減の基本です。

### リサイクル現場を知る マスコー製紙（株）の見学

『り・さいくりんぐ』シリーズのトイレットペーパー・ティッシュペーパーを生産するマスコー製紙、富士宮工場（静岡県）の見学会を開催。回収された牛乳パックや紙パックが、商品化される工程を見学しました。

見学後の質疑応答ではさまざまな意見が出され、工場の担当者からは「紙パックの回収量が低迷しています。原料不足は大きな問題ですので、紙パックの回収に、ぜひ協力してください」との要請がありました。（7/10、参加27人）

回収された膨大な量の紙パックから、
トイレットペーパーを作る過程を見学

# 生物多様性保全の取り組み

私たちのくらしは多様な生きものが関わり合う、生態系からの恵みに支えられています。生物多様性保全と、地球温暖化防止や有害化学物質の削減などの環境活動は、深くつながっているという視点から、生物多様性保全の実践や、情報共有のための学習を実施しています。

## 生き物モニタリング調査

2009年から続く市民参加のモニタリング調査で、チョウの分布と気候・環境・人との関係を調べます。2015年度から「中央大学・東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト・生き物モニタリング調査」に名称変更しました。

〈2015年度報告〉

写真付で79種が報告され、新たにウラジャノメとキバネセセリが奥多摩町で各1件確認。ウラジャノメは東京都で最も高標高地に分布する種で、1300m以上の場所に生息する希少種です。キバネセセリは東京都での記録は数例しか知られていない山地性の希少種です。山地性のウラキンシジミも奥多摩町で1件報告されました。

近年、食樹のユキヤナギの植栽に随伴、あるいは放チョウによる国内外来種のホシミスジ瀬戸内亜種が北多摩の一部に定着していることが判明。本調査では2013年度に初めて小金井市と府中市で確認されましたが、今年度は武蔵野市からも報告され、分布が拡大しつつあることがわかりました。

初年度からの合計確認種数は89種。1990～2006年に都本土部で記録された種（109種）の84%が確認され、市民参加型の調査が専門家の調査に引けをとらない精度の高さであることを示しています。

**登録者数のべ893人**
**報告件数　32,540件（2009～2015年度累計）**
**2015年度**
**登録者数27人**
**報告件数3,414件**

●新宿区戸山公園で「宿題バッチリ！夏休み子ども生きモニ」を開催。（8/10、　参加21人）

●ネイチャーガイド 東京のチョウ
総代、調査員、役員、環境省、東京都自然環境局、地域の図書館、小学校等に配付。

## 東京の緑を守る

今年はビルの都心に豊かな緑を保つ皇居東御苑を訪ねました。（12/15、参加62人）

都心にある皇居に、江戸時代の果樹や武蔵野の雑木林が再現されていることを知る

## 「侵略的外来種」の駆除活動

「侵略的外来種」とは、強い繁殖力で地域の生態系を破壊する植物や動物をいいます。地域の生態系や日本特有の種を守るため、地元の外来種駆除団体などと連携して駆除活動を続けています。

●平井川オオブタクサの駆除とカヤネズミの保護　6/7、14人
●多摩川アレチウリの駆除と在来植物の保全　6/28、13人
●光が丘セイタカアワダチソウの駆除と草原保全　12/6、50人
●侵略的外来種駆除活動団体報告交流会「井の頭池かいぼり　まるわかり!」　2/27、55人

かいぼり中の井の頭池、池底での生き物観察

## 講演会「遺伝子組換えと生物多様性」

2015年度パルシステム東京、生物多様性保全の取り組みの特別企画として、10月23日「市民バイオテクノロジー情報室」の代表、天笠啓祐氏を講師に、遺伝子組み換えについて学習しました（参加55人）。

午後は地域の商品委員会、等々力委員会、目黒、世田谷、渋谷連絡会との連携で、「タネが危ない！」をテーマに野口種苗研究所代表の野口勲氏による学習会。遺伝子組換えと生物多様性保全の立場から学びました（参加76人）。

# 森林保全の取り組み

## 新しい森林経済循環のしくみを模索

パルシステム東京では地域の問題として、東京山間部の森林の現状と役割を知り、東京の４割を占める多摩地域の森林の活性化を進める取り組みを行っています。今年度も多摩産材の割り箸供給を５月に青梅センター、12月に全センターで行いました。箸の生産は、社会福祉法人「山の子の家」の方々です。

間伐材の活用や林業における雇用の創出に向けて、新しい森林経済循環のしくみを模索するため、おもちゃや弁当箱などのワークショップを検討しましたが、コスト面で実現できませんでした。今後も多摩産材のヘラや菜箸など、コストを念頭に調査研究を続けます。

５月：青梅センター
　　100 膳セット 32 組
　　10 膳セット 17 組
12 月：全センター
　　10 膳セット 2,236 組

# 食料自給率の向上

## 産直と商品開発で国内農業を支援

水田などの農地には、水を貯える機能や多様な生物をはぐくむ環境保全機能があります。TPP（環太平洋経済連携協定）に加入すると、安い輸入食品が大量に入ってきて食料自給率が下がり、日本の農業が衰退して、農地は荒廃し、水田などの環境保全機能も失われてしまいます。

パルシステムでは、産直の米、青果、畜産物などの供給に力を入れると共に、産直・国産原料使用商品を開発して、国内農業を守る取り組みを進めています。また、産直産地との交流企画や産直講座、食育講座、一般の小学生を対象とした「お米の出前授業」などで、食料自給の大切さを伝えています。

小学５年生を対象に実施している「お米の出前授業」。食と農を、バケツ稲の田植えから収穫、籾摺りまでの体験を通して学ぶ。2015 年度は 106 校 220 回の授業を実施。参加児童は 7,560 名

「ほんもの実感」学習会で、産直青果や産直・国産原料を使用した商品を広め、日本型食生活を広げている

産地交流は産直産地の生産者と交流すると共に、農業を体験して、つくる喜び、自然の恵みを知る取り組みになっている

# 環境保全とパルシステムの商品

## 商品を「選ぶ」ことが環境保全につながる

パルシステムの商品は、環境に配慮し持続できる生産と消費を追求しています。容器包装のリユースびんシステムや、飲料用紙パックからティッシュ、トイレットペーパーへのリサイクル商品。水の循環を考えた石けん商品はパルシステム商品を代表する商品として位置づけられています。組合員の利用の広がりが、安全・安心な食をつくり、ひいては未来の環境を守ることにつながります。

### 産直農産物を上手に選んで
### 環境も健康も守る！

パルシステムの産直運動の果たしている役割、安全・安心な食材づくり・環境保全・産直農産物のおすすめなどを、組合員に伝え広げていきます。

ＴＰＰをめぐって私たちが心配していることは、基準の緩められる可能性が高い農薬や、食品添加物、また遺伝子組換え作物や養殖魚などです。生産者を大切に、国の一次産業の力を失わないように組合員の力を結集することが大切です。

### 肉やたまごが 地域の自然を豊かに

パルシステムの肉やたまごの産地では、食品加工の副産物やもみ殻など地域にある資源や、耕作放棄地で栽培した飼料米を活用する取り組みを積極的にすすめています。

資源循環の核になるパルシステムの「日本型有畜産業」が、地域の自然を豊かにしています。しかし家畜の排せつ物の利用については、耕作地の受け入れ可能量をこえており、今後の課題です。

### 石けんを使うことは
### 有害化学物質を減らすこと！

家庭から排出される化学物質の６割は、台所や洗濯用洗剤に含まれる石油系合成界面活性剤です。家庭で使う洗剤を石けんに変えれば、排水に含まれる化学物質は大幅に減るはずです。

パルシステム東京は洗濯用だけでなく、台所、シャンプー、歯みがきなど、さまざまなくらしの場面で、石けんを使うことをおすすめし、品揃えをしています。

### リユース・リサイクル商品を使って
### ごみを減らす！

リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生使用）の優先順位で、廃棄物の抑制に努めています。商品の容器包装の簡素化をすすめる一方、組合員にはリユース・リサイクル商品の利用と、回収への協力を呼びかけています。

# 2015年度環境活動に関する監査所見

青木玲子
技術士（環境部門）、環境カウンセラー

2015年度の主な環境関連動向として、人為起源の温室効果ガスゼロを目指すパリ協定が12月に採択され、化石燃料からの脱却が国際的に合意されました。

また、電力小売自由化や再生可能エネルギー（以下、再エネ）、固定価格買取制度の見直しが進められました。再エネ全般の普及に追い風となっています。

パルシステム東京は、バイオマス・小水力を主体に太陽光を含め、大変バランスの良い再エネの「産直でんき」を組合員向けに供給する準備を進めており、再エネ社会への転換を加速させるべく重要な契機を迎えていると言えます。

2015年9月は関東・東北豪雨の被害が生じ、東京の連続猛暑日が最長となり、災害や記録的な気象が続きました。なお、2011年の原発事故による放射性物質放出は現在も進行中であり、最大の環境問題と言える汚染の収束はいまだ見えません。

パルシステム東京では、厳しい自主基準に基づく食品の放射能の徹底管理を行い、再エネによる温室効果ガス削減、脱原発を目指し、地域の自然資源を活用した事業を推進しています。“食”も“住”も安全・安心な社会の構築、地域の復興支援、国内自給率向上への多大な貢献として、大変評価されます。

このような先進事業における地球環境・地域環境の保全の取り組みとともに、事業活動に伴う環境負荷削減に対しても、パルシステム東京では徹底して取組んでいます。

環境監査委員会は従来からの事業所の現地監査を2015年度も実施し、環境方針や環境目標に沿って、本部や現場の職員が組合員と一体となり「農業とエネルギーの産直」「脱原発推進活動」「節電・省エネ」「廃棄物発生抑制・リサイクル推進」「石けん利用普及・有害化学物質削減」「生物多様性保全」「森林保全」等の取り組みを日々実践されている様子を確認してきました。

各委員の方々の所見にも示されているとおり、遵法事項の点検機能の強化、環境配慮商品開発のためのパルシステム連合会との連携強化等の従来からの課題があります。

また、2015年度の廃棄物発生量は前年度より増加し、組合員の協力を得てリサイクル回収率を高める工夫が望まれます。

これらの課題はあっても、2015年度の事業高が前年度の実績をさらに更新し過去最高となると同時に、再エネ転換による$CO_2$排出量総量削減も達成しており、総合的に大変評価されます。

今後も私たちの食や環境を守り、持続可能な社会を構築する役割をパルシステム東京に担い続けていただきたいと願っております。

環境監査委員　伊藤　節子

パルシステム東京組合員理事（2015年度）

パルシステム東京は食とともに環境を大切にする生協として、身近な自然を大切にし、持続可能な生産や温暖化防止のため、$CO_2$削減目標を策定し進めています。

今回、参加したサイトへのEMS監査は、事業概況や環境方針、目標を確認した後に行いました。センター事業所では、組合員への３Rの呼びかけで回収率改善を進め、廃棄物管理も丁寧に行われ、配送時におけるアイドリングストップ、蛍光灯のひも付けやメーターの数字の見える化などで、$CO_2$削減達成への成果を上げていました。

福祉事業所では、利用者の方々の対応が第一ですので、LEDの設置、掃除の徹底で生活する上での良い環境を整えていました。

環境への取り組み、特に温暖化対策における$CO_2$削減では、大量消費時代の反省も含め、地球規模での協力が必要とされています。今後、再生可能エネルギー電力の組合員への供給が始まります。脱温暖化、脱原発をめざし、環境への取り組みを一層進めることが期待されます。

---

環境監査委員　坂倉　興治

東京都環境学習リーダー、環境カウンセラー

パルシステム東京では再生可能エネルギーを、（株）うなかみの大地からの事業使用電力へと移行した結果、食物と同じく「安全・安心」な「産直でんき」が実現しました。今後、更なる持続可能な社会の構築に向けて、省エネ、再生可能エネルギー・自然エネルギーを事業化し、地球環境、地域環境保全による持続可能な社会の構築への強化が望まれます。

＜脱原発運動の組織的推進について＞

**実績（2015年度）** 各種学習会やイベントの参加を組合員に呼びかけると共に、多くの意見書の提出と脱原発運動に取り組ました。四国電力（株）伊方発電所３号炉の原子炉設置変更許可申請書に関する審査書案での意見書及び六ヶ所村再処理工場の視察参加を呼びかけました。

**評価** 脱原発に向け、国や自治体に対し情報の公開や政策提言の実施、及び脱原発集会や学習会への参加（組合員・役職員）を呼びかけました。

＜再生可能エネルギーの事業導入化について＞

**実績（2015年度）** 2015年度の再生可能エネルギーの取扱量は9,896.16kWh（再エネ比率：66.9%）ですが、その間、長期エネルギー需要見直しに対する意見書を資源エネルギー庁に提出する等の取組活動を推進しています。

**評価** 再生可能エネルギーの発信は、（株）うなかみの大地から事業使用電力供給へと繋がって、一定の成果を出すことができましたが、今後の運動は、組合員への情報共有と参加裾野の拡大が期待されます。

＜省エネ活動に対する効果的な支援＞

**実績（2015年度）** 今年度の$CO_2$総排出量は、目標値より18%削減の3332tとなりました。エネルギー政策としては車両のリース更新時に軽油車両を18台増車しました（54台⇒72台）。電気自動車は１台増車（２台⇒３台）。

**評価** 事業使用電力を再生可能エネルギー中心に切り替えた結果、大幅な$CO_2$削減につながりました。

環境監査委員　佐藤　穂貴
弁護士

貴組合では、環境目標を設定し計測し実績を評価するという、EMSの一連の取り組みが継続的に実践されている。職員の環境意識は総じて高く、組合員に対しても自然エネルギー由来の電力供給が本格化すること等を受け、高度な環境情報が定期的に提供されている点は非常に秀でている。当該電力事業の拡がりによって環境意識の高まりが内外へ波及する効果が、今後も期待される。

他方、現在の課題の一つは、環境情報に関する内部コミュニケーションのあり方といえよう。すなわち、各事業所から日々得られる情報を、組合本部でいかに集約し有効活用するかという視点の強化である。一例として廃棄物の計量がある。排出者責任を明確にして処理委託費用を計算するため、廃棄物の計量は日々当然に実施されている。ただし、委託業者の要求、様式に従った運用が各事業所でなされるのみで、貴組合主導での全体を俯瞰した統一的な情報把握や、得られた情報を分析し活用しようとする観点は弱いように感じられる。

日常業務や施設管理等について、遵法状況および運用の本来の意味を再確認し、事業活動の足元をより強固にしつつ、最先端の環境取り組みにも邁進されることを祈念する。

---

環境監査委員　杉野　信雄
パルシステム東京　組合員

再生可能エネルギー（RE）の利用と事業化が着々と進み、新電力事業をパルシステム連合会子会社に移譲するなどグループ全体に広げ、組合員への新電力供給にも取り組み始めています。

事業活動の環境側面では、電力使用量こそほぼ横ばいで推移していますが、RE利用により電気の二酸化炭素（$CO_2$）排出係数が半減した結果、$CO_2$排出量は前年度比18.6％の大幅削減となりました。

事業所単位での環境対策は、地道な取り組みがなお必要とはいえ一定の成果をあげてきており、今後は冷凍・冷蔵庫設備やLED照明、配送車両の導入など本部の政策が一層の重要性を帯びることになります。

一方、原発については、電力会社や政府による原発再稼働への動きが目立つようになっています。熊本地震であらためて地震被災に対する懸念が高まっており、運動をさらに強化していく必要があります。

生物多様性への取り組みも含め、生協活動では産地との協働が欠かせません。またTPP 問題、PB商品の開発などにも課題が残ります。協同組合運動としての活動と事業、それを運営していく人と組織のあり方などサプライチェーン全般について、本部が組合員や各事業所、パルシステム連合会と緊密に連携しながら、課題を着実に解決していくよう望みます。

---

環境監査委員　髙木　健治
パルシステム東京　組合員

環境活動は事業上のリスクを減らすことと、事業の価値向上に資することの両面を考える必要があります。パルシステム東京の環境活動は、職員の環境意識が高いこと、再生可能エネルギーの取り組みに積極的なことなど先進的で優れたものがある一方で、いくつかの課題があります。

リスクの低減に関する課題として、センターの騒音問題への対応に見られる法順守に対する行動力の不足が挙げられます。これは環境問題に対してだけでなく、組織の行動力全般についての警鐘と捉えるべきと思われます。

事業価値向上に関する課題としては、環境は事業とは別物という思いが垣間見られることです。環境活動が事業と一体であることの認識向上に努めるとともに、パルシステムの理念である「安全・安心な商品とサービスの提供」に則ってどんな環境活動が必要なのかを考え、実行することが求められます。

不法木材・パルプの使用禁止、認証パーム油の使用などは熱帯雨林の保護にとって重要な取り組みです。原

料に遡ったトレーサビリティーの確保と情報提供は、パルシステムの価値向上に繋がるもので、ぜひ取り組んでいただきたいと考えます。

---

環境監査委員　中村　正子
環境ジャーナリスト

今回の監査では、環境情報の共有や記録を含む文書管理、進捗管理と定期点検、内部監査などで判定B（改善の余地がある）という結果になり、生協として大事な「不適合への対処」でC（不適合がある）という結果でした。生協として環境取り組みに慣れた結果でしょうか、職員が行う内部監査がマンネリ化とのこと。内部監査のまとめミーティングへの全員参加などで、緊張感のある情報共有が必要です。情報の共有はあらゆる場で不可欠で、豊かな情報の共有は新たな取り組みの動機やエネルギーを醸成することにつながります。

脱原発を体現する秋からの「自然エネルギーによる電気の販売」は、パルシステム東京の存在を象徴するものになると大いに期待しています。同時に、プラスチックごみによる汚染や被害が世界的な問題になっている現在、パルシステム東京がPETボトル容器の使用に転換するという矛盾があってはなりません。

「環境に極力負荷をかけず、安全で安心できる食」を追及するパルシステム東京の基本理念を、さらに実現してほしいものです。

---

環境監査副委員長　米川　珊
パルシステム東京　組合員

生協活動は従来から、幅広く環境と共存共栄を推進し、社会の中で環境保全を牽引する役割を担っています。例えば、原発事故を契機に電力自由化が進んでいますが、「電気の産直」は再生可能エネルギー利用の先駆けとして、実践していることを評価します。また、引き続き、生協自身が制定した厳しい目標に向かって、地道に実践して行くことにも取り組んでいただきたいです。

出遅れた騒音対策については、地域との調和を図るため、早朝など操業時に騒音測定を実行し、一歩前へ前進していることも喜ばしいです。

福祉事業は社会的に問題点を抱えるなか、パルシステム東京は福祉事業全体の質向上に力を入れて、利用者から高く評価されたことも監査実施時に判明しました。

四国で開催されたＧ７首脳会議では、世界の人口増による食料不足が予想される一方で、先進国が直面している廃棄食料問題が注目されました。2030年に食品ロスを１人当たり現在の半分以下に削減して行くことは、生協の生産者と組合員にとって福音のように、きっと、子孫に優しい社会になれるよう前進したと考えられます。

（氏名　50音順）

環境監査委員会：環境マネジメント活動に関する諮問機関。環境管理最高責任者がパルシステム東京の環境マネジメント活動の状況を報告し、評価を受け、改善意見や要望、提案を受け、環境マネジメント活動の一層の向上を図ることを目的として設置されている。

## 生活協同組合パルシステム東京

＜組織概要＞

| | |
|---|---|
| 名　　称 | 生活協同組合パルシステム東京 |
| 設　　立 | 1970年4月1日 |
| 理 事 長 | 野々山 理恵子 |
| 専務理事 | 辻 正一 |
| 本部事務所 | 〒169-8526　東京都新宿区大久保2-2-6<br>ラクアス東新宿 |
| 事業エリア | 東京都全域（島嶼を除く） |
| 配送センター | 17カ所 |
| 福祉事業所 | 13カ所 |
| 保 育 園 | 1カ所 |
| 職 員 数 | 1,771人（定時職員含む） |
| 総事業高 | 726億6,800万円 |
| 組合員数 | 45万0,710人 |

（2016年3月末現在）

発　行　生活協同組合パルシステム東京　環境推進室
〒169-8526　東京都新宿区大久保2-2-6
ラクアス東新宿7F
TEL　03-6233-7642

ホームページ　パルシステム東京　検索
http://www.palsystem-tokyo.coop/

●本冊子は再生紙を使用しています。

発行日　2016年6月30日